

2023年2月6日

脱炭素を目指す道程における化石燃料供給の問題

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
戦略研究ユニット担任補佐 研究理事
久谷 一朗

2023年1月末に、石油メジャーの一角であるbp社はOutlook 2023を発表した。昨年発表したOutlook 2022をもとに、2022年起こった二つの大きな変化、すなわちロシア-ウクライナ戦争と米国インフレ抑制法の成立を織り込んだ。同見通しのなかで唯一フォアキャスト型の見通し(先読みエネルギー問題 2022年10月3日掲載「フォアキャストアプローチ」と「バックキャストアプローチ」参照)であるNew Momentumシナリオでは、昨年の見通しから化石燃料需要を下方修正している。経済成長の鈍化に応じて総需要を下方修正したほか、化石燃料の供給制約や価格の高騰から省エネルギーや国産エネルギー利用(再エネ、原子力)への志向が高まると想定したことが背景にある。ただし、現在の政策や傾向をもとに推計するNew Momentumシナリオでは、2050年時点でも世界の一次エネルギー供給の55%は化石燃料が占める。このことは脱炭素の困難さをよく示しており、世界が炭素中立を実現するためには、世界全体で更に努力を上積みする必要がある。

世界が炭素中立を目指すとなれば、いずれ、現在と同じように化石燃料を利用し続けることができなくなるのは自明である。このとき、二つの疑問が浮かぶ。将来化石燃料の価格がどうなるのか、と最後の一滴を誰が供給するのか、である。

化石燃料の価格については二つの方向があり得る。一方は、需要の減少によって需給が緩和し、価格は低下するというものである。多くの場合はこの見方が取られ、世界の主要な長期見通しでも、化石燃料需要が減少する未来はその価格が低下するという想定が置かれている。他方で、供給の減少速度が需要のそれよりも早い場合は、需給が緊張し価格が上昇することも考え得る。例えば石炭の場合、ロシア炭の代替を求めることで市況がタイトになり価格が上昇している。通常であれば商機を狙う企業は増産投資に動くが、将来の需要が不透明かつ石炭開発への逆風が強まっている状況では、増産投資を行わないという判断もあるだろう。この場合、需給の緊張にもかかわらず供給が増えず、高値が続くことになる。

こうしたことは、石油や天然ガスでも起こり得る。化石燃料を代替できるだけの潤沢なゼロエミッションエネルギーの供給が期待できるのであれば、政策的に化石燃料供給に制約を掛けるのも選択肢である。しかし欧州が直面している困難を見れば明らかのように、現時点では化石燃料を完全に置き換えるだけの代替エネルギーがない。こうした状況下で急激に化石燃料供給に制約をかけるのは危険であり、代替供給手段の成熟と歩調を合わせる事が

肝要である。

最後の一滴を誰が供給するのか、という問題も重要である。日本を含む先進国のエネルギー市場は自由化されているが、筆者の知る範囲では、電力と都市ガスについては特定の事業者が最終供給保障の義務を課し、消費者への供給を保障する制度がある。一方、石油やLPGにはそれがなく、事業の撤退は企業の判断のみで行うことができる。今後石油需要が減りもはや利益が見込めなくなれば、石油需要が残っている状態であっても、企業の判断によって供給が途絶える可能性がある。企業の立場からすれば、先細りの市場からは早期に撤退し、成長市場でのビジネスに資本を振り向けるという判断も十分にある。そして、「社会的責務」や「道義」という曖昧なものに訴える以外に、これを押しとどめる方法はない。また、社会的責務を強く任じる企業ほど、エネルギー安定供給への貢献とは裏腹に、採算性の低い事業を抱え続けるという矛盾を抱えることになりかねない。こうした事態に直面するまでには今しばらく時間はあるだろうが、事態が動き出してからの変化は早いことも考えられ（ある時点から雪崩を打って撤退が始まる）、対策を検討していく必要がある。

問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp